



平成 26 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社フリークアウト  
代 表 者 名 代表取締役 CEO 本 田 謙  
(コード番号：6094 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役 CFO 横 山 幸 太 郎  
( TEL. 03-6721-1740)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 6 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 26 年 9 月期（平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成 26 年 9 月期 (予想)			平成 26 年 9 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 9 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		3,140	100.0	45.2	1,623	100.0	2,162	100.0
営 業 利 益		136	4.3	△46.3	154	9.5	253	11.7
経 常 利 益		106	3.4	△57.6	152	9.4	251	11.6
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		1	0.1	△98.0	62	3.9	86	4.0
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		0 円 31 銭			11 円 40 銭		16 円 19 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 25 年 9 月期（実績）及び平成 26 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（530,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 104,200 株）は考慮しておりません。
2. 平成 26 年 2 月 26 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 25 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 平成 26 年 9 月期は下半期で営業損失を見込んでおりますが、これは DSP(\*)の開発、改良、増強のための開発コストの増加、立ち上げ段階にある海外子会社における人件費の増加、上場関連費用等の発生によるものです。

(\*)インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うシステム

以上



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月24日

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)横山 幸太郎 (TEL)03(6721)1740  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,623	—	154	—	152	—	62	—
25年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 63百万円(—%) 25年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	11.40	—
25年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成25年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成26年9月期第2四半期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,919	1,208	57.7
25年9月期	1,582	1,128	66.0

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 1,107百万円 25年9月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	45.2	136	△46.3	106	△57.6	1	△98.0	0.31

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成26年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（530,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大104,200株）は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社、除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	5,488,460株	25年9月期	5,488,460株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	— 株	25年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	5,488,460株	25年9月期2Q	— 株

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の回復が進み、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善によって個人消費が回復基調で推移しました。一方、海外経済の下振れや消費税増税に伴う個人消費の落ち込みの懸念があり、先行きは不透明感が残る状況となっております。

このような環境の中、当社グループはDSP事業を積極的に展開するとともに、当社の強みである「ビッグデータ解析技術」を生かして、クライアント（広告主）の広告効果の最大化に取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,623,466千円となり、営業利益は154,511千円、経常利益は152,395千円となりました。また、四半期純利益は62,583千円となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,919,312千円（前連結会計年度末は1,582,009千円）となり、337,303千円増加しました。

流動資産は、1,482,877千円（前連結会計年度末は1,218,434千円）となり、264,442千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加122,812千円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加174,687千円によるものであります。

固定資産は436,435千円（前連結会計年度末は363,575千円）であり、72,860千円増加しました。

有形固定資産は224,481千円（前連結会計年度末は102,126千円）、投資その他の資産は211,954千円（前連結会計年度末は261,448千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、本社移転に伴うものであります。一方、投資その他の資産の減少の主な要因は、本社移転に伴い敷金の返還を受けたことによる敷金及び保証金の減少61,743千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、710,998千円（前連結会計年度末は453,605千円）となり、257,392千円増加しました。

流動負債は、679,895千円（前連結会計年度末は451,334千円）となり、228,560千円増加しました。これは主に、仕入高の増加に伴う買掛金の増加90,922千円、本社移転に伴う工事費用の発生に伴い流動負債「その他」に含まれる未払金の増加85,028千円によるものであります。

固定負債につきましては、31,102千円（前連結会計年度末は2,270千円）となり、28,831千円増加しました。これは、本社移転により資産除去債務を認識したことに伴う資産除去債務の増加28,831千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,208,314千円(前連結会計年度末は1,128,403千円)となり、79,910千円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加62,583千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成25年の広告費(注1)は9,381億円(前年比8.1%増)と広告市場全体の15.7%を占めるまでに拡大しております。また、当社グループが専業とするRTB経由のディスプレイ広告市場(注2)は392億円(前年比53%増)と高い成長をしております。

このような市場環境の中、当社グループとしましては、DSP「FreakOut」の機能及び販売の強化並びにDMPサービスの拡充により収益の拡大を図ります。

また、スマートフォンやタブレット端末(iOS/Android OS)にも対応した製品を開発し、PCのみの事業領域からモバイルでの展開を拡大しております。また、事業対象地域、領域についても拡大しており、米国子会社に加えシンガポール子会社の設立により、北米及びアジアでの事業展開も拡大しております。

これにより、当期(平成26年9月期)の業績予想につきましては、売上高3,140百万円(前年同期比45.2%増)となりますが、DSPの開発、改良、増強のための開発コストの増加、営業人員の増加に伴う給与手当等の増加、本社移転に伴う家賃等の増加、立ち上げ段階にある海外子会社における人件費の増加、上場関連費用等の発生により営業利益136百万円(前年同期比46.3%減)、経常利益106百万円(前年同期比57.6%減)、当期純利益1百万円(前年同期比98.0%減)の減益を見込んでおります。

注1 株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日

注2 株式会社マイクロアド 平成26年1月31日発表

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う、特定子会社の異動はありません。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFREAKOUT ASIA PACIFIC PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用について

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,660	940,472
受取手形及び売掛金	336,098	510,785
繰延税金資産	19,152	19,152
その他	45,523	12,466
流動資産合計	1,218,434	1,482,877
固定資産		
有形固定資産	102,126	224,481
投資その他の資産		
投資有価証券	18,112	30,362
敷金及び保証金	243,336	181,592
投資その他の資産合計	261,448	211,954
固定資産合計	363,575	436,435
資産合計	1,582,009	1,919,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,959	249,882
短期借入金	—	57,320
未払法人税等	132,713	92,395
資産除去債務	22,976	—
その他	136,685	280,297
流動負債合計	451,334	679,895
固定負債		
資産除去債務	—	28,831
繰延税金負債	2,270	2,270
固定負債合計	2,270	31,102
負債合計	453,605	710,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,378	450,378
資本剰余金	430,378	430,378
利益剰余金	160,926	223,509
株主資本合計	1,041,683	1,104,266
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,720	3,248
その他の包括利益累計額合計	2,720	3,248
新株予約権	84,000	100,800
純資産合計	1,128,403	1,208,314
負債純資産合計	1,582,009	1,919,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,623,466
売上原価	892,862
売上総利益	730,604
販売費及び一般管理費	
給料手当	204,822
その他	371,270
販売費及び一般管理費合計	576,093
営業利益	154,511
営業外収益	
受取利息	79
その他	72
営業外収益合計	152
営業外費用	
支払利息	268
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,268
経常利益	152,395
税金等調整前四半期純利益	152,395
法人税等	89,812
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583
四半期純利益	62,583

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	527
その他の包括利益合計	527
四半期包括利益	63,110
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,110
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,395
減価償却費	32,463
株式報酬費用	16,800
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	268
売上債権の増減額(△は増加)	△173,742
その他の資産の増減額(△は増加)	33,107
仕入債務の増減額(△は減少)	90,493
その他の負債の増減額(△は減少)	74,718
その他	42
小計	226,467
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△128,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,628
関係会社株式の取得による支出	△12,250
敷金及び保証金の回収による収入	63,656
敷金及び保証金の差入による支出	△1,842
資産除去債務履行による支出	△21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減(△は減少)	57,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,812
現金及び現金同等物の期首残高	817,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。